

水土里情報を活用した転作作付状況のとりまとめの効果

今回紹介する団体：中泊地域担い手育成総合支援協議会

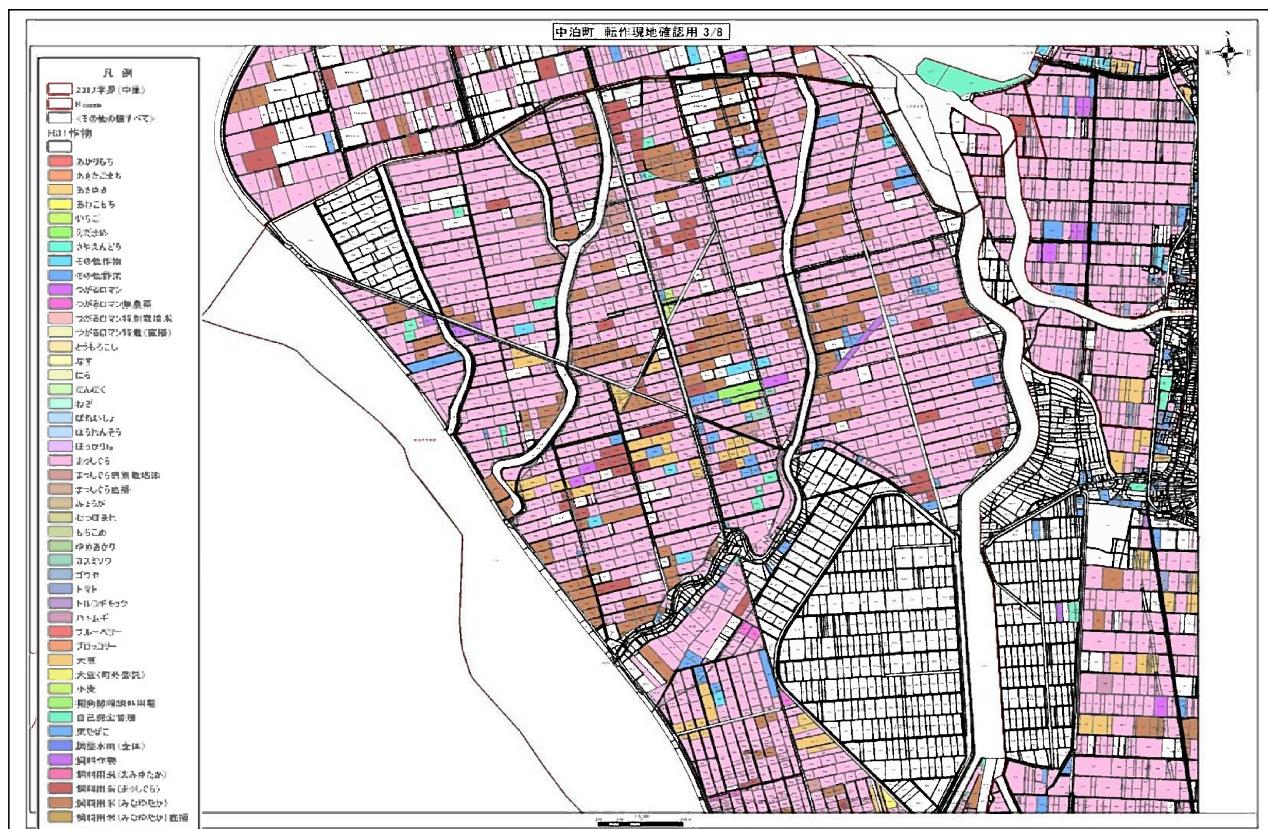
取組概要

内容：中泊町農政課が毎年実施している経営所得安定対策のための作付け状況の取りまとめにおいて、水土里情報システムを活用した「転作作物作付図」を作成。中泊地域担い手育成総合支援協議会の関係機関（中泊町農政課、十三湖土地改良区、青森県農業共済組合連合会津軽支所など）と情報を共有。

また、一昨年から現地での作付け状況確認において、確認すべきほ場の位置が即座に分かるタブレットの利用を開始し、更なる業務の効率化を図っている。

経緯：協議会では、平成13年頃から土地改良区が独自に整備した地図システムを活用して転作作物作付図を作成し、関係機関に情報提供を行っていたが、土地改良区の地図システムだけでは中泊町の農地全域をカバーできないため、土地改良区の受益外の農地については手作業で図面を作成する必要があった。

こうした手作業による負担を解消するため、平成23年度から中泊町の農地全域をカバーしている水土里情報システムを活用した作付け状況のとりまとめを実施している。

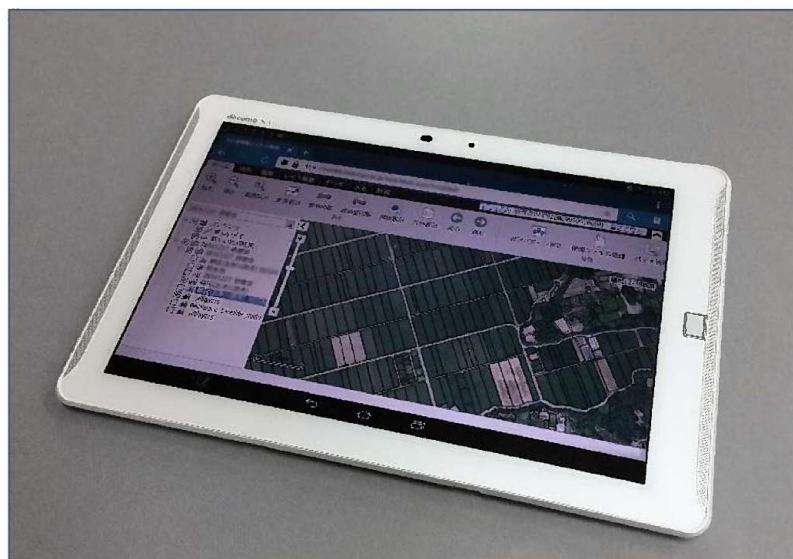


令和元年 転作作物作付図の一部

取組による効果

導入前に手作業で図面を作成していた時と比較し、表示できる作付け品目は倍増（20品目→47品目）し、作付けごとに色分けをして可視化することで、年々きめ細かくて見やすい図面作成が可能となっている。また、春先の転作申し込みの時期は農家から「ほ場の地番が知りたい」などの問い合わせが多いが、水土里情報システムを見るだけで、書類に記載すべきほ場の地番確認が容易になったことで、迅速な対応が可能となり業務も省力化された。

さらに、GPS機能を搭載したタブレットの導入により、作付け状況の現地確認において、現在地及び確認したいほ場が即座に分かることから、現地での確認作業時間の短縮につながった。また、現場に不慣れな初心者でも位置情報を速やかに把握することが可能となり、急な現地確認が必要になっても現場まで簡単に行くことができるようになった。



水土里情報システムのタブレットでの運用

今後の活用予定

転作作物作付状況等の各種情報を属性情報として追加し、年度毎に管理できるため、転作対象農地の所有者、耕作者や作付け地の検索、面積の集計等への活用が期待される。

GISシステムのバージョン情報

GIS アプリ：水土里情報システム（クラウド運用 「GISAp Web」ベース）
GIS エンジン：ArcGIS ArcMap10.5.1

■お問い合わせ先（全体）

青森県土地改良事業団体連合会 管理指導部 水土里情報推進 G 017-742-2406（直通）